

【総則】

１．業務の範囲

本業務の委託範囲は、別表第１から別表第８までに掲げるとおりとする。

２．作業の内容

（１）雨水ポンプ場施設及び樋門・スクリーン施設の保守点検業務

対象施設は別表第１及び第２に掲げるとおりとし、対象施設の適正な運転が可能のように、保守点検を行わなければならない。頻度は１か月に１回とする。また、各雨水ポンプ場施設に設置している水位計が異常な値を表示していないか確認し、異常な値を示している場合はすみやかに市へ連絡するものとする。

（２）雨水ポンプ場施設の試運転及び樋門・スクリーンの動作確認業務

対象施設は別表第１及び第２に掲げるとおりとし、対象施設の適正な運転が可能のように、１か月に２回以上動作確認を行わなければならない。

（３）雨水ポンプ場施設の雨天時等における運転・操作業務

対象施設は別表第３、第４及び第５に掲げるとおりとし、ポンプ井水位、降雨量、気象情報、潮の干満等を勘案し、適正な運転・操作を行うこと。なお、気象庁から大雨注意報及び大雨警報が発令された場合は、運転操作員を非常招集出来る体制を整え、事業者は各施設を巡回監視し、その状態を通信機器等で市に報告することを原則とし、具体的な対応については市と事業者で協議の上、市の指示に従うものとする。なお、菊本雨水ポンプ場については処理場施設の運転管理と一体で運転・操作を行うものとする。

ただし、緊急の場合は上記によらず、事業者は状況を市に報告し、対処方法を市と協議した上で、市の指示により対処するとともに、状況及び対処結果を速やかに市に報告するものとする。

（４）樋門・スクリーン施設の操作業務

対象施設は別表第６に掲げるとおりとし、日常操作を行う樋門については、「新居浜市樋門操作要領」に準拠し、満潮及び、干潮時に適宜、操作をしなければならない。また、愛媛県管理施設である樋門については、別添の「愛媛県河川管理施設(水門及び樋門)操作要領」、「愛媛県王子川水門操作規則」、「又野川樋門操作要領」、「愛媛県管理海岸水門・陸閘等操作規則」、「多喜浜新田海岸海岸保全施設（水門・陸閘等）操作要領」に準拠して、適宜樋門の開閉操作を行わなければならない。

また、スクリーン施設については適宜ゴミ収集に伴う操作を行わなければならない。なお、大雨注意報及び大雨警報の場合は、運転操作員を非常招集出来る体制を整え、事業者は対象施設を巡回監視し、状況を通信機器等で市に報告することを原則とし、具体的な対応については市と事業者で協議の上、市の指示に従うものとする。

ただし、緊急の場合は上記によらず、事業者は状況を市に報告し、対処方法について市と協議した上で、市の指示により対処するとともに、状況及び対処結果を速やかに市に報告するものとする。

(5) 各施設の環境整備

対象施設は別表第7に掲げるとおりとし、適宜雨水ポンプ場内の除草及び清掃を行ない、各施設の適正な環境整備に努めなければならない。また、対象施設の事務所等は適宜清掃するとともに、整理整頓に努め、清潔に保たなければならない。

(6) 雨水ポンプ場施設及び樋門・スクリーン施設のゴミ収集及び運搬処理業務

対象施設は別表第8に掲げるとおりとし、一般家庭ゴミ等が流れ込むような対象施設は、ゴミを収集し各施設の運転に支障のないように維持しなければならない。尚、収集されたゴミは随時運搬処理を適正に行わなければならない。

(7) 各施設における立会業務

試運転、修繕工事、燃料・油脂類の補給等が各施設で実施される場合、その業務に立ち会わなければならない。

3. 緊急事態発生時の対応

(1) 事業者は、台風、大雨及び重大事故等で市が緊急事態と判断した場合に備え、社員及び運転員を非常招集できる緊急配備計画を策定しなければならない。

(ア) 市が緊急事態と判断した場合は、市と事業者で協議の上対応について決定し、原則として予め定めた緊急配備計画に従い、速やかに社員及び運転員を所定の場所に配備しなければならない。

(イ) 事業者は、緊急配備計画に従い、対象施設を巡回監視し、その状況を巡回チェックシートにより市に報告するものとし、具体的な対応については市と事業者で協議の上、市の指示に従うものとする。

(ウ) 緊急配備体制の解除については、ポンプ場等の運転状況及び気象状況等を基に、市と事業者で協議の上、市の指示により行うものとする。

4. 業務主任技術者の専任

事業者は、5年以上、雨水ポンプ場等機器運転管理経験を有する者のうちから、本業務の業務主任技術者を専任しなければならない。

5. 業務主任技術者の職務

(1) 業務主任技術者の職務は、次のとおりとする。

(ア) 現場の責任者として、運転員の指揮、監督を行うこと。

(イ) 契約書、仕様書その他関係書類に基づき、業務の目的、内容等を十分理解して、機器の運転操作を行うこと。

- (3) 日常の業務執行状況を、随時、市に報告するとともに、必要があれば協議を行うこと。
- (4) 運転員を教育し、技術の向上、事故の防止等に努めること。

6. 資格者の選任

(1) 事業者は、保守点検業務に当たる者として、第3種電気主任技術者の有資格者又は、プラント施設保守点検（電気設備）の実務経験を直近5年中3年以上ある者を選任し、技術者として配置させなければならない。

7. 提出書類

- (1) 事業者は、契約締結後速やかに、次に掲げる書類を市に1部提出しなければならない。
 - (ア) 組織表（現場管理、安全管理）
 - (イ) 業務主任技術者専任届
 - (ウ) 資格者選任届
 - (エ) 事務室等使用願
- (2) 事業者は、着手日から14日以内に契約書及び仕様書に基づいて、年間の運転管理業務計画書を市に提出しなければならない。運転管理業務計画書は次の事項について記載すること。なお、提出部数は1部とする。
 - (ア) 現場組織に関すること。
現場組織表、業務分担表、緊急配備計画
 - (イ) 業務工程に関すること。
年間業務工程表、年間労務計画表
 - (ウ) 業務方法に関すること。
保守点検の方法、運転管理の方法等、業務方法全般にかかる計画
 - (エ) 安全管理に関すること。
安全管理対策（労働災害防止）、安全管理組織表
 - (オ) その他必要な事項
- (3) 事業者は、毎月25日までに翌月の業務計画について、運転管理業務計画書に則り、市と協議の上、月間業務計画書を市に提出しなければならない。その内容は運転管理業務計画書に準じるものとする。
- (4) (1)～(3)の提出書類に変更を生じたときは、速やかに変更した書類を提出しなければならない。

【作業要領】

8. 業務計画の実施

(1) 2.(1)及び(2)並びに3.(1)及び(2)に定める保守点検業務として、事業者は、7.(3)で市に提出した月間業務計画書に従い、誠実に業務を履行しなければならない。

い。

9. 機器の点検、整備結果

(1) 2.(1)及び(2)並びに3.(1)及び(2)に定める保守点検業務として、事業者は、機器の点検・整備・動作確認の結果を月ごとに記録としてまとめ、各月の代表的な作業状況の写真を添付し、翌月速やかに市に報告しなければならない。

(2) 点検の結果、異状を発見した場合には、速やかにその状況を市に報告し、その対応を協議しなければならない。

(3) 点検整備項目は保守点検記録表1から4に掲げるとおりとする。

10. 修理

(1) 2.(1)及び(2)並びに3.(1)及び(2)に定める保守点検業務として、事業者は、点検・整備の結果発見した不良箇所、故障の発生箇所等のうち、備付工具、支給材料等を用いて修理可能なものについては、市の承諾を得て修理しなければならない。ただし、緊急を要する場合には、応急措置を行った後、市に報告するものとする。また、市が依頼する修理においても、協議の上、修理を行うものとする。

11. 運転記録等

(1) 2.(3)及び3.(3)に定める雨天時等における運転・操作業務並びに2.(4)及び3.(4)に定める大雨注意報及び大雨警報時における操作業務として、事業者は市が定めた運転日誌に所要事項を記入し、市が運転状況等の報告を求めた場合、すみやかに市に報告しなければならない。

(2) 事業者は、月間運転記録書を翌月速やかに市に提出し、報告しなければならない。

12. 安全・衛生の確保

(1) 各施設には、多くの機械・電気設備等が設置され、又酸素欠乏や有害ガスの発生が起るおそれのある箇所があるため、事業者は業務の実施に当たっては、安全の確保事故の防止等に十分留意しなければならない。

13. 盗難の防止等

(1) 事業者は、ポンプ場における設備機器、備品工具等の盗難、及び不法侵入者の防止に努めなければならない。

14. 研修等の実施

(1) 事業者は、社員及び運転員に対し、委託業務の内容及び安全管理について研修を計画的に実施し、最良の技術、知識を修得させるようにしなければならない。また、津波その他

自然災害を想定した防災訓練を年一回以上実施しなければならない。

【その他】

15. 事務室等の使用

（１）市は業務実施のために必要な事務室及び控室（以下、「事務室等」という。）を、委託期間中、事業者が無償で貸与する。

（２）事業者の責に帰する理由により事務室等に汚損等があった場合には、事業者の費用で直ちに修復しなければならない。

（３）事務室等の使用に伴う光熱水費は、市が負担するものとし、事業者は、その使用に当たっては当該費用の節約に努めなければならない。

15. 貸与品

（１）市は、事業者の業務履行上必要と認めた完成図書、特殊工具等（以下、「貸与品」という。）を事業者に貸与するものとする。ただし、事業者は、業務履行上必要な小型工具類や測定器具類を自ら用意するものとする。

（２）事業者は、貸与品について台帳を作成し、その保管状況を明らかにしておかなければならない。

（３）貸与品を損傷、又は紛失した場合には、事業者がこれを弁済する。

16. 事務用品等

（１）事業者は、業務履行上必要な事務用品等を自ら用意するものとする。ただし、次に掲げる消耗品等は実績に応じて市が費用を負担する。

潤滑油（補充及び交換用のオイル、グリース等）

燃料（ポンプ場施設の駆動用、草刈り機）

塗料（補修用塗料）

消耗品（グラントパッキン等）

（２）事業者は、前項のリストを作成し、その使用状況を記録するものとする。

17. 疑義等

（１）本仕様書に明示されていない事項及び本仕様書に関し疑義が生じた事項については、両者協議のうえ定めるものとする。

雨水ポンプ場等運転管理業務仕様書 別表 1/2

* 各施設の施設種別は次による
「一般」・・・一般会計対象施設
「公共」・・・公共下水道事業会計対象施設

* 施設番号は、別表1及び別表2による

別表第1 保守点検・試運転箇所			
	番号	施設名	施設種別
雨水排水ポンプ場 (16施設)	1	王子川排水	一般
	2	土場雨水	公共
	3	沢津雨水	公共
	4	江の口雨水	公共
	5	松神子雨水	公共
	6	中央雨水	公共
	7	惣開排水	一般
	8	西原排水	公共
	9	宇高第一雨水	公共
	10	垣生雨水	公共
	11	多喜浜排水	一般
	12	多喜浜新田排水	一般
	13	白浜排水	一般
	14	東浜雨水	公共
	15	港町雨水	公共
	16	菊本雨水	公共
雨水排水マンホールポンプ場 (21施設)	M1	磯浦MP	一般
	M2	新磯浦MP	一般
	M3	中須賀MP	一般
	M4	宮西MP	一般
	M5	久保田MP	一般
	M6	新須賀MP	一般
	M7	旧江の口MP	一般
	M8	垣生北MP	一般
	M9	南白浜MP	一般
	M10	新白浜MP	一般
	M11	黒島MP	一般
	M12	切抜MP	一般
	M13	大島MP	一般
	M14	落神MP	一般
	M15	南小松原MP	一般
	M16	国領MP	一般
	M17	磯浦西MP	一般
	M18	東田MP	一般
	M19	松神子第2MP	一般
	M20	大島第2MP	一般
	M21	一宮MP	一般

別表第2 保守点検・動作確認箇所			
	番号	施設名	施設種別
樋門 (14施設)	1	惣開	一般
	2	西原	一般
	3	王子川	一般
	4	王子	一般
	5	東川	一般
	6	久保田	一般
	7	黒島	一般
	8	沢津青戸尻	一般
	9	前浜	一般
	10	山端	一般
	11	南白浜	一般
	12	又野川	一般
	13	神郷一丁目	一般
	14	長岩	一般
スクリーン (12施設)	1	下泉	一般
	2	西喜光地	一般
	3	喜光地	一般
	4	江の口1号	公共
	5	山端	公共
	6	江口	一般
	7	中須賀1号	公共
	8	中須賀2号	公共
	9	中須賀3号	公共
	10	中須賀4号	公共
	11	新田1号	一般
	12	図書館	一般

別表第3 運転操作箇所(2名以上配置)			
	番号	施設名	施設種別
雨水排水ポンプ場 (14施設)	1	王子川排水	一般
	2	土場雨水	公共
	3	沢津雨水	公共
	4	江の口雨水	公共
	5	松神子雨水	公共
	6	中央雨水	公共
	7	惣開排水	一般
	8	西原排水	公共
	9	宇高第一雨水	公共
	10	垣生雨水	公共
	11	多喜浜排水	一般
	12	多喜浜新田排水	一般
	13	白浜排水	一般
	15	港町雨水	公共

別表第4 運転操作箇所(1名配置)			
	番号	施設名	施設種別
雨水排水ポンプ場 (1施設)	14	東浜雨水	公共
雨水排水マンホールポンプ場 (3施設)	M8	垣生北MP	一般
	M11	黒島MP	一般
	M13	大島MP	一般

別表第5 運転操作箇所(巡回)			
	番号	施設名	施設種別
雨水排水マンホールポンプ場 (18施設)	M1	磯浦MP	一般
	M2	新磯浦MP	一般
	M3	中須賀MP	一般
	M4	宮西MP	一般
	M5	久保田MP	一般
	M6	新須賀MP	一般
	M7	旧江の口MP	一般
	M9	南白浜MP	一般
	M10	新白浜MP	一般
	M12	切抜MP	一般
	M14	落神MP	一般
	M15	南小松原MP	一般
	M16	国領MP	一般
	M17	磯浦西MP	一般
	M18	東田MP	一般
	M19	松神子第2MP	一般
	M20	大島第2MP	一般
	M21	一宮MP	一般

別表第6 操作箇所

	番号	施設名	施設種別
樋門 日常操作 (6施設)	3	王子川	一般
	12	又野川	一般
	14	長岩	一般
	2	西原	一般
	9	前浜	一般
	10	山端	一般
樋門 巡回監視 (8施設)	1	惣開	一般
	4	王子	一般
	5	東川	一般
	6	久保田	一般
	7	黒島	一般
	8	沢津青戸尻	一般
	11	南白浜	一般
	13	神郷一丁目	一般

スクリーン (12施設)	1	下泉	一般
	2	西喜光地	一般
	3	喜光地	一般
	4	江の口1号	公共
	5	山端	公共
	6	江口	一般
	7	中須賀1号	公共
	8	中須賀2号	公共
	9	中須賀3号	公共
	10	中須賀4号	公共
	11	新田1号	一般
	12	図書館	一般

別表第7 環境整備箇所

	番号	施設名	施設種別
雨水排水 ポンプ場 (16施設)	1	王子川排水	一般
	2	土場雨水	公共
	3	沢津雨水	公共
	4	江の口雨水	公共
	5	松神子雨水	公共
	6	中央雨水	公共
	7	惣開排水	一般
	8	西原排水	公共
	9	宇高第一雨水	公共
	10	垣生雨水	公共
	11	多喜浜排水	一般
	12	多喜浜新田排水	一般
	13	白浜排水	一般
	14	東浜雨水	公共
	15	港町雨水	公共
	16	菊本雨水	公共
雨水排水 マンホール ポンプ場 (2施設)	M8	垣生北MP	一般
	M11	黒島MP	一般

別表第8 ゴミ収集箇所

	番号	施設名	施設種別
雨水排水 ポンプ場 (15施設)	1	王子川排水	一般
	2	土場雨水	公共
	3	沢津雨水	公共
	4	江の口雨水	公共
	5	松神子雨水	公共
	6	中央雨水	公共
	7	惣開排水	一般
	8	西原排水	公共
	9	宇高第一雨水	公共
	10	垣生雨水	公共
	11	多喜浜排水	一般
	12	多喜浜新田排水	一般
	13	白浜排水	一般
	14	東浜雨水	公共
	15	港町雨水	公共
	16	菊本雨水	公共
雨水排水 マンホール ポンプ場 (13施設)	M4	宮西MP	一般
	M5	久保田MP	一般
	M7	旧江の口MP	一般
	M8	垣生北MP	一般
	M9	南白浜MP	一般
	M10	新白浜MP	一般
	M11	黒島MP	一般
	M12	切抜MP	一般
	M14	落神MP	一般
	M15	南小松原MP	一般
	M16	国領MP	一般
	M17	磯浦西MP	一般
	M18	東田MP	一般
樋門 (3施設)	10	山端	一般
	12	又野川	一般
	13	神郷一丁目	一般
スクリーン (12施設)	1	下泉	一般
	2	西喜光地	一般
	3	喜光地	一般
	4	江の口1号	公共
	5	山端	公共
	6	江口	一般
	7	中須賀1号	公共
	8	中須賀2号	公共
	9	中須賀3号	公共
	10	中須賀4号	公共
	11	新田1号	一般
	12	図書館	一般

別紙―8 操作要領

新居浜市樋門操作要領

目次

- 第一章 総則（第1条―第四条）
- 第二章 警戒体制（第五条―第七条）
- 第三章 樋門の操作の方法等（第八条―第十三条）
- 第四章 雑則（第十四条―第十八条）
- 附則

第一章総則

（要領の趣旨）

第一条

新居浜市が管理する樋門（愛媛県から管理を受託している樋門は除く。以下「樋門」という。）の操作については、この操作要領の定めるところによる。

（操作の目的）

第二条

樋門の操作は、河川の洪水・高潮及び河川を遡上した津波による雨水幹線等への逆流を防止することを目的とする。

（用語の定義）

第三条

この操作要領において「機側操作」とは、樋門に設置した開閉操作機構を用いて、河川や雨水幹線、背後地の状況等を目視で確認しながら行う操作をいう。

（操作の基本方針）

第四条

樋門の操作は、機側操作とする。

第二章 警戒体制

（警戒体制の実施）

第五条

新居浜市の樋門管理担当課長（以下「課長」という。）は、次の各号の一に該当するとき、直ちに警戒体制に入るものとする。

- （1） 放流先の河川に関する洪水注意報、洪水警報、高潮注意報又は高潮警報が発表されたとき。

- (2) 愛媛県瀬戸内海沿岸に、津波注意報又は津波警報が発表されたとき。
- (3) その他洪水・高潮及び遡上した津波等により樋門から上流側へ逆流のおそれがあるとき。

(警戒体制における措置)

第六条

課長(ただし、新居浜市が団体等に樋門の操作を委託する場合は、その団体等の樋門の操作責任者(以下「樋門操作責任者」という。))は、警戒体制においては、次に掲げる措置をとるものとする。

- (1) 樋門を適切に操作することができる要員等必要な体制を確保すること。
- (2) 樋門及び樋門を操作するために必要な機械、器具等の点検を行うこと。ただし、津波警報が発表されている場合には機側での作業は行わないこと。
- (3) 樋門の管理上必要な気象及び水象の観測、関係機関との連絡並びに情報の収集を密にすること。
- (4) 第八条第1項の操作を行っている場合において、堤防、背後地の状況、水防活動の状況等(以下、「現場状況」という。)も踏まえて総合的に勘案し、以下のいずれかの状況において、機側操作を安全に行えないと判断される場合には、機側操作を行っている要員(以下、「機側操作員」という。)に退避を指示すること。
 - ・放流先の河川等の水位が堤防天端高から-1.0mを超え、さらに上昇が見込まれるとき。
 - ・現場状況から危険を察知した機側操作員から退避を求められたとき。
- (5) 緊急を要する場合には、機側操作員が課長の指示以前に退避できるものとし、退避後速やかに退避場所及び退避時の操作状況の報告をさせること。
- (6) その他樋門の管理上必要な措置

(警戒体制の解除)

第七条

課長は、洪水、高潮、津波等により、樋門から上流側へ逆流のおそれなくなったとき、警戒体制を解除するものとする。

第三章 樋門の操作の方法等

(洪水・高潮時の操作方法)

第八条

課長(ただし、新居浜市が団体等に樋門の操作を委託する場合は、樋門操作責任者)は、次の各号に定めるところにより、樋門を操作し、又は樋門を操作する指示を行うものとする。

- (1) 河川から雨水幹線等への逆流が始まるまでの間においては、樋門ゲートを全開しておくこと。
 - (2) 河川から雨水幹線等への逆流が始まったときには、樋門のゲートを全閉すること。
 - (3) 樋門のゲートを全閉にしている場合において、河川水位が下降傾向にあり、樋門の上流側の水位が樋門の下流側の水位より高くなった時には、これを全開にすること。
- 2 前項の場合においては、樋門の上流及び下流の水位に急激な変動を生じないようにするものとする。

(以下、樋門の下流側の水位と上流側の水位の差がほとんどない状態で水位が上昇し逆流の確認が必要な場合)

- 3 樋門の上下流側の水位差がほとんどない場合は、河川から雨水幹線等への逆流を確認するために樋門のゲートを全閉して上下流のどちらの水位が高くなるか確認するものとする。

(以下、退避時の操作が明確な場合)

- 4 第六条(4)により機側操作員が退避する際は、原則として樋門のゲートを全閉するものとする。

(津波のおそれがある時の操作方法)

第九条

課長は、気象庁が、愛媛県瀬戸内海沿岸に津波警報(大津波、津波のいずれの場合も含む。以下同じ。)を発表したときは、津波警報が解除されるまで、機側操作、又は機側操作の指示を行わないものとする。ただし、津波が河川を遡上し、その逆流防止のために操作が必要であり、かつ、機側操作を安全に行うことができる場合には、機側操作により逆流防止の操作を指示することができる。

- 2 課長(ただし、新居浜市が団体等に樋門の操作を委託する場合は、樋門操作責任者)は、第十条に規定する操作や点検・整備等のため機側操作員等が作業を行っている場合には、機側操作員等に速やかに退避するよう指示するものとする。(なお、安全な退避が可能な場合には、樋門のゲートの閉鎖を指示することができる。)また、機側操作員等は、津波警報を入手し、緊急を要する場合には、課長からの指示以前に退避することができるものとし、退避後は、速やかに退避場所及び退避時の操作状況を課長に報告するものとする。

(平水時における操作の方法)

第十条

課長(ただし、新居浜市が団体等に樋門の操作を委託する場合は、樋門操作責任者)は、

日常点検において河川から雨水幹線等への逆流のおそれがないときは、樋門のゲートを全開にし、逆流のおそれがあるときは、樋門のゲートを全閉にしておくものとする。

(操作の方法の特例)

第十一条

課長は、事故その他やむを得ない事情があるときは、必要の限度において、前三条に規定する方法以外の方法により樋門を操作、又は操作の指示を行うことができるものとする。

(通知及び周知)

第十二条

課長は、樋門を操作すること又は操作しないことにより、公共の利害に重大な影響を生じると認められるときは、あらかじめ関係機関に通知するものとする。

- 2 課長は、樋門を操作すること又は操作しないことにより、内陸側に影響が生じるおそれがあると認められるときは、あらかじめ関係機関に通知するものとする。

(操作等に関する記録)

第十三条

課長(ただし、新居浜市が団体等に樋門の操作を委託する場合は、樋門操作責任者)は、樋門の操作に関して、次に掲げる事項を記録しておくものとする。

- (1) 操作の開始及び終了の年月日及び時刻
- (2) 気象及び水象の状況
- (3) 操作したゲートの名称及び開度
- (4) 操作の際又は操作しない際に行った通知及び周知の状況
- (5) 第十一条に該当する時は、操作の理由
- (6) その他参考となるべき事項

第四章 雑則

(点検その他の維持)

第十四条

課長(ただし、新居浜市が団体等に樋門の操作を委託する場合は、樋門操作責任者)は、樋門及び樋門を操作するための機械、器具等については、排水ポンプ場等運転管理業務委託仕様書(以下、「仕様書」という。)で定めるところにより点検その他の維持を行い、これらを常に良好な状態に保つものとする。

(観測)

第十五条

課長（ただし、新居浜市が団体等に樋門の操作を委託する場合は、樋門操作責任者）は、樋門の上下流の水位その他樋門を操作するため必要な事項は、可能な限り現地で観測するものとする。

（訓練）

第十六条

樋門の操作の机上又は実地における訓練を、月1回以上行うものとする。

- 2 前項の訓練は、現場で操作する者が参加したものでなければならない。
- 3 第1項に規定する訓練により、洪水、高潮、津波による樋門上流側への逆流の防止、又は機側操作員の安全の確保のために必要があると認める場合は、本操作要領を変更するものとする。

（記録の作成と保存）

第十七条

課長（ただし、新居浜市が団体等に樋門の操作を委託する場合は、樋門操作責任者）は、樋門の管理に関する事項については、第十三条及び仕様書で定めるところにより記録を作成し、保存するものとする。

（細則等）

第十八条

本操作要領に定めるもののほか、本操作要領の実施のため必要な事項は、別途細則等を定める。

附則

本操作要領は、令和4年4月1日から施行する。

愛媛県河川管理施設（水門及び樋門）操作要領

（趣旨）

第1条 この要領は、別に水門操作規則に定めるもののほか、河川における洪水の逆流又は高潮その他海水の流入並びに流水の正常な機能を維持するため、河川管理施設である水門及び樋門（以下「水門等」という。）の管理委託を受けた者（以下「管理受託者」という。）が行う水門等の操作に関し 必要な事項を定めるものとする。

（水門等の操作）

第2条 洪水時又は高潮時においては、次の各号に定めるところにより水門等の操作をするものとする。

- (1) 水門等の設置されている河川から逆流が始まるまでは、水門等の扉を全開しておくものとする。
- (2) 水門等の設置されている河川から逆流が始まったときは、水門等の扉を全閉する。
- (3) 水門等の扉を全閉している場合において、堤内側の水位が堤外側の水位より高くなったときは、これを全開する。
- (4) 前項各号の場合においては、水門等の上流及び下流の水位に急激な変動を生じないようにする。
- (5) 事故その他やむを得ない事情があるときは、必要限度において前各号に規定する以外の方法により、水門を操作することができるものとする。

（洪水警戒体制の実施）

第3条 管理受託者は、次の各号に該当するときは、直ちに洪水警戒体制にはいるものとする。

- (1) 大雨洪水注意報又は警報が発令されたとき。
- (2) 本川について、指定水位に達したとき。
- (3) 降雨の状況その他により洪水が発生するおそれがあるとき。

（洪水警戒体制における措置）

第4条 管理受託者は、洪水警戒体制においては、次に掲げる措置をとるものとする。

- (1) 水門等を適切に管理することができる要員の配置。
- (2) 水門等及び水門等を操作するために必要な機械、器具等の点検（予備電源設備の試運転を含む。）及び整備。
- (3) 水門等の管理上必要な気象及び水象の観測、関係機関との連絡並びに情報の収集。

(4) 前3号に掲げるもののほか、水門等の管理上必要な措置。

(洪水警戒体制の解除)

第5条 管理受託者は、第3条に定める事由がなくなったときは、洪水警戒体制を解除するものとする。

(水門等の点検及び整備)

第6条 管理受託者は、水門等を操作するために必要な機械、器具等の点検及び整備を必要に応じ実施し、これらを常に良好な状態に保つものとする。

(日報等)

第7条 管理受託者は、第2条及び前条の規定による水門等の点検及び操作を行った場合は、日報を作成し、これを保存するものとする。

2 日報には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

(1) 操作の開始及び終了の年月日及び時刻

(2) 気象及び水象の状況

(3) その他参考となる事項

(補則)

第8条 管理受託者は、この要領に定めるもののほか、水門等の操作に関し疑義が生じた場合は、別途河川管理者と協議するものとする。

附則

この要領は、平成15年4月1日から施行する。

○愛媛県王子川水門操作規則

○愛媛県王子川水門操作規則

昭和54年9月7日規則第69号

愛媛県王子川水門操作規則を次のように定める。

愛媛県王子川水門操作規則

(趣旨)

第1条 この規則は、王子川における海水の流入を防止するため、王子川水門（以下「水門」という。）の操作に関し必要な事項を定めるものとする。

(水門の操作)

第2条 水門は、次の各号に定めるところにより操作するものとする。

(1) 通常の場合においては、水門のとびらを全閉しておくこと。

(2) 洪水時において、水門の上流の水位が河口側の水位より高くなつたときは、水門のとびらを全開すること。

(3) 水門のとびらを全開している場合において、王子川の河口から逆流が始まつたときは、水門のとびらを全閉すること。

2 前項の場合において、通常の場合とは洪水時以外において事故、清掃その他やむを得ない事情があり水門を操作する場合を除いたときを、洪水時とは水門に設置しているフラップゲートより王子川の流水を流下させることが不可能となるほど出水したときをいう。

3 第1項の場合においては、水門の上流及び河口側の水位に急激な変動を生じないようにするものとする。

(水門の操作の特例)

第3条 前条の規定にかかわらず、事故、清掃その他やむを得ない事情があるときは、必要な限度において水門を操作することができるものとする。

(水門の操作に関する記録)

第4条 水門を操作したときは、次の各号に掲げる事項を記録しておくものとする。

(1) 操作の開始及び終了の年月日及び時刻

(2) 気象及び水象の状況

(3) 操作したとびらの名称及び開度

(4) 前条に該当するときは、その理由

(5) 前各号に掲げるもののほか、参考となる事項

(洪水警戒体制の実施)

第5条 次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに洪水警戒体制に入るものとする。

(1) 水門に設置している水位標による水位が1.7メートルに達し、更に上昇するおそれがあるとき。

(2) 新居浜市消防署において測定した新居浜地方の時間雨量が20ミリメートル又は日雨量が80ミリメートルに達したとき。

(3) 前各号に掲げる場合のほか、必要と認められるとき。

(洪水警戒体制における措置)

第6条 洪水警戒体制においては、次の各号に掲げる措置をとるものとする。

(1) 水門を適切に管理することができる要員を配置すること。

(2) 水門及び水門を操作するために必要な機械、器具等の点検（予備電源設備の試運転を含む。）及び整備を行うこと。

(3) 水門の管理上必要な気象及び水象の観測、関係機関との連絡並びに情報の収集を行うこと。

(4) 前各号に掲げるもののほか、水門の管理上必要な措置

(洪水警戒体制の解除)

第7条 洪水警戒体制は、第5条各号に掲げる状況が終わつたとき、又は発生するおそれなくなつたときに解除するものとする。

(水門の点検及び整備)

第8条 水門及び水門を操作するために必要な機械、器具等は、雨期においては毎日1回以上、その他の時期においては10日ごとに1回以上点検及び整備を行い、これらを常に良好な状態に保つものとする。

(日報等)

第9条 水門の管理に関する事項については、日報、月報及び年報を作成し、これを保存するものとする。

(補則)


第10条 この規則に定めるもののほか、水門の操作に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

二級河川又野川水系又野川又野川樋門操作要領

(趣旨)




第1条 この要領は、二級河川又野川水系又野川又野川樋門管理委託契約（以下「委託契約」という。）に基づき樋門の管理委託を受けた者（以下「管理受託者」という。）が高潮その他海水の流入を防止するため及び流水の正常な機能を維持するために行う樋門の操作に関し必要な事項を定めるものとする。

(樋門)

第2条 樋門は、次に定めるところにより操作するものとする。

- (1) 通常の場合においては、樋門の扉を全閉しておくこと。
- (2) 洪水時においては、樋門の上流の水位が河口側の水位より高くなったときは、樋門の扉を全開すること。
- (3) 樋門の扉を全開している場合において、又野川の河口から逆流が始まったときは、樋門の扉を全閉すること。



2 前項の場合において、通常の場合とは洪水時以外の場合で、事故、清掃その他やむを得ない事情があり樋門を操作する場合を除いたときを、洪水時とは樋門に設置しているプラップゲートより又野川の流水を流下させることが不可能となるほど出水したときをいう。

3 第1項の場合においては、樋門の上流及び河口側の水位に急激な変動

(洪水警戒体制の実施)

第3条 管理受託者は、東予地方に大雨洪水警報が発令されたときは、洪水警戒体制に入るものとする。

(洪水警戒体制における措置)

第4条 管理受託者は、洪水警戒体制においては、次に掲げる措置をとるものとする。

- (1) 樋門を適切に管理することができる要員を配置すること。
- (2) 樋門及び樋門を操作するために必要な機械、器具等の点検（予備電源設備の試運転を含む。）及び整備を行うこと。
- (3) 樋門の管理上必要な気象及び水象の観測、関係機関との連絡並びに情報の収集を行うこと。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、樋門の管理上必要な措置

(樋門の点検及び整備)

第5条 管理受託者は、樋門を操作するために必要な機械、器具等の点検及び整備を必要に応じて実施し、これらを常に良好な状態に保つものとする。

(日報等)

第6条 管理受託者は、前条の規定による樋門の点検及び整備を行った場合は、日報を作成し、これを保存するものとする。

(補則)

第7条 管理受託者は、この要領に定めるもののほか、樋門の操作に関し疑義が生じた場合は、別途河川管理者と協議するものとする。

附則

この要領は、委託契約締結の日から施行する。

愛媛県管理海岸水門・陸閘等操作規則

(定義)

第1条 この操作規則において使用する用語は、特別の定めのある場合を除くほか、海岸法（昭和31年法律第101号）、海岸法施行令（昭和31年11月7日政令第332号）及び海岸法施行規則（昭和31年11月10日農林省・運輸省・建設省令第1号）において使用する用語の例による。

(目的)

第2条 この操作規則は、海岸法第14条の2第1項の規定に基づき、海岸法施行規則第5条の6で定めるところにより、愛媛県が管理する海岸における水門・陸閘等操作施設の適切な操作及び操作に従事する者の安全の確保を図るために必要な事項を定め、もって津波、高潮等による被害の発生を防止することを目的とする。

(常時閉鎖施設と操作対象施設)

第3条 水門・樋門については、可能な限り前後の水位差による自動開閉装置（フラップゲート等）を設置し、陸閘及び角落しについては、車両や船舶等が通行する場合を除き、閉鎖状態を保つものとする。ただし、利用状況その他の状況を勘案し閉鎖状態を保つことが著しく利便性を損なう施設であるときはこの限りではない。

- 2 前項ただし書に規定する施設を除く操作施設（以下「常時閉鎖施設」という。）及び操作を要する施設（以下「操作対象施設」という。）は海岸ごとに別に定める。
- 3 常時閉鎖施設を開門した者は、車両、船舶等が通行した後に閉鎖しなければならない。
- 4 陸閘及び角落しについては、常時閉鎖施設及び操作対象施設の周辺において、必要な事項を記載した書面を明示しなければならない。
- 5 前項の書面は、様式第1に定めるところによる。

(操作態勢の基準)

第4条 以下の場合に操作対象施設の閉鎖操作態勢をとる。

- 一 操作対象施設の所在地に津波注意報、津波警報又は大津波警報（以下「津波注意報等」という。）が発表されたとき。
 - 二 操作対象施設の所在地に高潮注意報又は高潮警報（以下「高潮注意報等」という。）が発表されたとき。
 - 三 前2号のほか、海水の侵入による被害の発生を防止するため必要と認められるとき。
- 2 以下の場合に操作対象施設の閉鎖操作態勢を解除する。
- 一 操作対象施設の所在地の津波注意報等が解除されたとき。
 - 二 操作対象施設の所在地の高潮注意報等が解除されたとき。
 - 三 前2号のほか、開門によつては海水の侵入による被害が発生しないと認められるとき。
- 3 前2項の規定にかかわらず、操作に従事する者の安全が確保されない場合は、閉鎖操作又は開

門操作を行わない。

4 第1項及び第2項の規定に関して、操作対象施設の操作基準は海岸ごとに別に定める。

(操作対象施設の操作の方法)

第5条 操作対象施設の操作の方法は、以下のとおりとする。

一 操作を自動又は遠隔操作で行う施設

操作を監視機器により監視しながら行うものとし、操作が安全かつ確実に行われていることを確認する。

二 操作を現地（遠隔操作で行うものを除く。）で行う施設

海岸ごとに別に定める方法に基づき操作するものとする。

2 操作対象施設の操作は、迅速な操作や安全確保のため、原則として2人以上の組で行うものとする。

3 操作対象施設の操作は、必要に応じて海岸ごとに別に定める施設の操作を優先して行うものとする。

(津波発生時における操作に従事する者の安全の確保)

第6条 津波発生時において操作対象施設の操作に従事する者は、気象庁の発表する津波到達予想時刻等を基に算出された退避時刻を経過する前に、操作を完了又は中止し、安全な場所に退避するものとする。

2 前項に定めるほか、操作に従事する者は、自身の安全が確保されないと判断する場合は、安全な場所に退避するものとする。

3 操作に従事する者が安全に操作・退避する際の操作・退避経路及び退避場所並びに操作・退避に関する設定時間は、海岸毎に別に定める。ただし、退避経路の支障その他の災害時の状況によっては、この限りではない。

(操作対象施設の操作の訓練)

第7条 操作対象施設の操作の机上又は実地における訓練を、年に1回以上行うものとする。

2 前項の訓練は、現場で操作する者が参加したものでなければならない。

3 第1項に規定する訓練により、津波、高潮等の被害の防止又は操作に従事する者の安全の確保のために必要があると認める場合は、操作規則を変更するものとする。

(施設及び施設を操作するため必要な機械、器具等の点検その他の維持)

第8条 高潮及び津波発生時に備え、海岸法施行規則第5条の8第3項に基づく点検の結果を必要に応じ確認のうえ、操作対象施設及び操作するため必要な機械、器具等の作動確認を、年に1回以上行うものとする。

2 適切な管理体制を確保するため、常時閉鎖施設を含む全ての施設を対象とした巡回を、年に2回以上行うものとする。

3 前項までの作動確認や巡回時に、必要に応じて操作に支障となる異物の除去や清掃等を行い、操作環境を良好な状態に保つものとする。

(施設の操作の際にとるべき措置に関する事項)

第 9 条 操作対象施設の操作の際に、通行する車両、船舶等の安全を確保するため、必要に応じて警報音の鳴動、動作状況の監視その他の措置を講じるものとする。

(細則)

第 10 条 この操作規則に定めるほか、施設の管理上必要な事項は海岸ごとに別に定める。

附 則

1 この操作規則は、平成 28 年 11 月 16 日より施行する

様式第 1

常時閉鎖施設の場合

常時閉鎖

この〇〇（陸こう、角落し）は、地震・津波対策のために常時閉鎖しています。開けたら必ず閉めてください。

海岸管理者：愛媛県〇〇〇〇

連 絡 先：〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇

操作対象施設の場合

津波・高潮時閉鎖

この〇〇（水門、樋門、陸こう、角落し）は、地震による津波や、台風時による高潮が懸念される場合、ただちに閉鎖します。

海岸管理者：愛媛県〇〇〇〇

連 絡 先：〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇

多喜浜新田海岸 海岸保全施設（水門・陸閘等）操作要領

多喜浜新田海岸の海岸保全施設である水門、樋門、陸閘、角落しの操作については、愛媛県管理海岸水門・陸閘等操作規則（以下「操作規則」という。）及びこの要領の定めるところによる。

第1 操作の目的

水門・陸閘等の適切な操作により、高潮・高波及び津波発生時における背後地域への海水の流入を防止することを目的とする。

第2 常時閉鎖施設と操作対象施設（操作規則第3条第2項関係）

本海岸における常時閉鎖施設及び操作対象施設は、別表第1のとおりとし、操作を要する施設を操作対象施設とする。

第3 操作基準（操作規則第4条第4項関係）

1 全門閉鎖

以下のいずれかに該当する場合、本海岸における全ての操作対象施設の閉鎖を行うものとする。ただし操作上危険が予想される場合については、この限りではない。

- (1) 操作施設の所在地に大規模地震特別措置法第9条の規定により警戒宣言が発令されたとき。
- (2) 操作施設の所在地に津波警報、大津波警報又は高潮警報が発表されたとき。
- (3) 海岸管理者が必要と認め、操作従事者等に指示したとき。

2 指定門閉鎖

以下のいずれかに該当する場合、本海岸における操作対象施設のうち、別表第2に示す設置標高が低く背後地へ影響を及ぼしやすい施設の閉鎖を行うものとする。ただし操作上危険が予想される場合等については、この限りではない。

- (1) 操作施設の所在地に津波注意報が発表されたとき。
- (2) 操作施設の所在地に高潮注意報が発表されたとき。（西条市、新居浜市、四国中央市に限る。）
- (3) 海岸管理者が必要と認め、操作従事者等に指示したとき。

3 操作上危険が予想される場合（操作規則第6条第3項関係）

前項までのただし書きにある操作上危険が予想される場合とは、津波注意報、津波警報又は大津波警報の発令から気象庁が発表する津波到達予想時刻までの時間が、操作に従事する者が全門閉鎖または指定門閉鎖の操作を行い、安全な場所まで避難を完了するまでに要すると予想される時間より早く、安全を確保できない場合等をいう。

4 操作を優先する施設（操作規則第5条第3項関係）

全門閉鎖を行うにあたり操作上危険が予想される場合、指定門閉鎖の対象施設の操作を優先するものとする。

5 緊急時の特例

緊急時等やむを得ない場合、必要の限度において操作対象施設の門扉を閉鎖することができる。

6 閉鎖の解除

この要領第3により操作対象施設の門扉を閉鎖した後、その必要が無くなった

ときには、速やかに操作前の状態に戻すものとする。

第4 関係機関等への連絡

この要領第3により操作対象施設の門扉を操作するときは、あらかじめ定めた操作体制連絡網に基づき状況報告を行い、関係者間で情報共有を図るものとする。

第5 交通等への注意

受託者は、操作対象施設を操作するときは、周辺の交通若しくは船舶の航行又は津波若しくは高潮の発生状況に十分注意し、必要に応じて交通監視員を置くものとする。

第6 施設の操作方法（操作規則第5条第1項関係）

操作を現地で行う施設の操作は、原則として以下によるものとし、施設ごとの操作方法を別表第3に示す。

1 水門及び樋門

- (1) 通常の場合においては、ゲートの扉を全閉とする。ただし、全閉による内水被害の発生が懸念される場合は、平水位程度までの部分閉鎖とすることができる。
- (2) 洪水時において、水門等の上流の水位が水門等の下流の水位より高くなったときは、ゲートを全開して洪水の流下を図る。
- (3) ゲートの扉を全開している場合において、水門等の下流から逆流が始まったときは、ゲートの扉を全閉する。
- (4) 操作時には上流及び下流の水位に急激な変動を生じないようにする。

2 陸閘及び角落し

全閉する。

第7 津波発生時における操作に従事する者の安全確保

津波発生時において操作に従事する者は、常に自身の安全確保を優先するものとする。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。